



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月29日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6027 URL <http://corporate.bengo4.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CEO (氏名)元榮 太郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)杉山 慎一郎 (TEL)03(5549)2555
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	461	—	85	—	85	—	60	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	8.98	8.69
26年3月期第3四半期	—	—

(注)1. 平成26年3月期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第3四半期の数値および平成27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成26年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成27年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	747	638	85.5
26年3月期	209	159	76.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 638百万円 26年3月期 159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	674	131.5	151	893.0	151	903.0	102	667.4	15.03

(注)1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成27年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(168,000株)を含めた予定期中平均発行株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	7,063,400株	26年3月期	6,693,400株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	—株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	6,721,654株	26年3月期3Q	—株

(注) 平成26年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和等を背景に円安および株高の傾向が現れ、緩やかながらも景気回復への動きが見られました。その一方で、消費増税による物価上昇への懸念等もあり依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調に推移していることに後押しされ、インターネット利用人口は平成25年末時点で10,044万人（前年比4.1%増）と継続的に増加しております。平成26年9月末時点の移動系データ通信の契約数は、1億6,271万回線（前期比2.6%増）と増加が続いており、このうち、移動系データ通信専用サービスの契約数は3,997万回線（前期比10.6%増）と増加傾向にあります。（出所：総務省「情報通信白書平成26年度版」「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成26年度第2四半期（9月末）」）。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」をはじめとする、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、平成26年12月における月間訪問者数は626.7万人（前年同月比71.6%増）となりました。これにより、弁護士マーケティング支援サービスの有料登録弁護士数の増加および有料会員サービスの有料会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は461百万円、営業利益85百万円、経常利益85百万円、四半期純利益60百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は747百万円となり、前事業年度末と比較して537百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金および売掛金が増加したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、680百万円となり、前事業年度末と比較して486百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加（前事業年度比441百万円増加）および売掛金が増加（前事業年度比44百万円増加）したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は、62百万円となり、前事業年度末と比較して47百万円の増加となりました。これは主に建物が増加（前事業年度比8百万円増加）、工具、器具及び備品が増加（前事業年度比10百万円増加）、ソフトウェアが増加（前事業年度比13百万円増加）、敷金及び保証金が増加（前事業年度比15百万円増加）したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、108百万円となり、前事業年度末と比較して58百万円の増加となりました。これは主に未払金が増加（前事業年度比16百万円増加）、未払費用が増加（前事業年度比5百万円増加）、預り金が増加（前事業年度比2百万円増加）、前受金が増加（前事業年度比1百万円増加）、未払消費税等が増加（前事業年度比8百万円増加）、未払法人税等が増加（前事業年度比23百万円増加）したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債はありません。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、638百万円となり、前事業年度末と比較して479百万円の増加となりました。これは資本金が増加（前事業年度比209百万円増加）および資本準備金が増加（前事業年度比209百万円増加）、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加（前事業年度比60百万円増加）したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年12月11日公表の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,152	567,997
売掛金	51,318	96,296
貯蔵品	38	2
前払費用	13,790	17,541
1年内回収予定の敷金及び保証金	3,701	—
その他	—	125
貸倒引当金	△684	△1,169
流動資産合計	194,316	680,793
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	8,360
工具、器具及び備品（純額）	193	10,498
有形固定資産合計	193	18,859
無形固定資産		
ソフトウェア	14,025	27,146
ソフトウェア仮勘定	456	1,105
商標権	332	306
無形固定資産合計	14,814	28,557
投資その他の資産		
敷金及び保証金	—	15,080
長期前払費用	46	26
投資その他の資産合計	46	15,106
固定資産合計	15,054	62,523
繰延資産		
株式交付費	411	4,197
繰延資産合計	411	4,197
資産合計	209,782	747,514
負債の部		
流動負債		
未払金	19,738	36,501
未払費用	17,804	23,497
未払法人税等	2,460	25,886
未払消費税等	6,298	15,236
前受金	490	2,176
預り金	3,205	5,353
その他	23	7
流動負債合計	50,021	108,659
負債合計	50,021	108,659

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	113,040	322,386
資本剰余金	78,734	288,080
利益剰余金	△32,014	28,388
株主資本合計	159,760	638,855
純資産合計	159,760	638,855
負債純資産合計	209,782	747,514

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	461,225
売上原価	42,077
売上総利益	419,147
販売費及び一般管理費	333,392
営業利益	85,755
営業外収益	
受取利息	12
違約金収入	220
雑収入	1
営業外収益合計	234
営業外費用	
株式交付費	283
営業外費用合計	283
経常利益	85,706
特別損失	
固定資産除却損	177
特別損失合計	177
税引前四半期純利益	85,528
法人税、住民税及び事業税	25,125
法人税等調整額	—
法人税等合計	25,125
四半期純利益	60,402

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月11日付で東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資による払込を受け、新株式370,000株の発行を行いました。

その結果、当第3四半期累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ209,346千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が322,386千円、資本剰余金が288,080千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株の発行

当社は、平成26年11月7日および平成26年11月21日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式168,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年1月9日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は417,440千円、発行済株式総数は7,231,400株となっております。

(1) 発行する株式の種類及び数

普通株式 168,000株

(2) 割当価格

1株につき1,131.6円

(3) 資本金組入額

1株につき565.8円

(4) 割当価格の総額

190,108千円

(5) 資本金組入額の総額

95,054千円

(6) 払込期日

平成27年1月9日

(7) 割当先

野村證券株式会社

(8) 資金の用途

今回の第三者割当増資による手取額190,108千円につきましては、平成26年12月2日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載の通り、全額を今後の成長のための運転資金に充当予定であります。

内訳としては、当社Webサイトである「弁護士ドットコム」および「税理士ドットコム」のサイト訪問者数の増加のためのコンテンツ拡充およびユーザビリティ向上のための開発部門の人材の採用・育成ならびに当社が提供している弁護士マーケティング支援サービスおよび有料会員サービス等の収益拡大・新企画検討のための企画部門の人材の採用・育成等を目的とした人件費、当社Webサイトの認知度向上および顧客基盤拡大のため、インターネット広告にかかる広告宣伝費、販売促進のため販売代理店に支払う販売促進費、その他、SEO施策、当社Webサイトの開発等の一部外注および「弁護士ドットコムニュース」の編集にかかる外注等にかかる業務委託費に充当する予定であります。